

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当 期 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	305,200	238,518	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,666	865	2,531	(2,531)	
計	306,866	239,384	546,251	(2,531)	543,719
営 業 費 用	287,843	219,209	507,053	6,122	513,175
営 業 利 益	19,022	20,174	39,197	(8,654)	30,543
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	292,823	184,219	477,042	41,139	518,181
減 価 償 却 費	13,051	11,046	24,097	1,843	25,940
資 本 的 支 出	15,564	14,057	29,621	803	30,424

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性に基づき、感光材料関連事業及び、情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,648百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 60,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）管理部門に係る資産等であります。

前 期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	感 光 材 料 関 連 事 業	情 報 機 器 関 連 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
. 売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	321,084	239,816	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	866	1,336	2,203	(2,203)	
計	321,951	241,152	563,103	(2,203)	560,900
営 業 費 用	303,792	216,365	520,158	7,610	527,769
営 業 利 益	18,158	24,786	42,945	(9,813)	33,131
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	291,906	189,067	480,973	68,730	549,703
減 価 償 却 費	15,023	14,362	29,385	1,301	30,687
資 本 的 支 出	11,748	17,416	29,164	1,072	30,237

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 （平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	336,294	120,016	66,549	20,858	543,719		543,719
(2) セグメント間の内部売上高	100,679	7,725	642	25,464	134,511	(134,511)	
計	436,974	127,741	67,191	46,323	678,230	(134,511)	543,719
営 業 費 用	400,687	125,587	68,062	45,581	639,919	(126,743)	513,175
営 業 利 益	36,286	2,154	(871)	741	38,311	(7,767)	30,543
. 資 産	345,592	93,245	43,079	15,754	497,672	20,508	518,181

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,648百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 60,839百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

前 期 （平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	国 内	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	332,649	129,152	78,079	21,019	560,900		560,900
(2) セグメント間の内部売上高	106,253	7,406	869	12,755	127,285	(127,285)	
計	438,903	136,558	78,949	33,774	688,186	(127,285)	560,900
営 業 費 用	405,206	131,520	78,259	32,946	647,933	(120,164)	527,769
営 業 利 益	33,697	5,037	689	828	40,252	(7,121)	33,131
. 資 産	342,434	97,036	42,037	14,151	495,659	54,044	549,703

(3)海外売上高

当 期 （平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	140,078	72,968	81,199	294,246
・連結売上高				543,719
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.8%	13.4%	14.9%	54.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他オーストラリア、中国、シンガポール

前 期 （平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
・海外売上高	139,380	85,694	79,001	304,076
・連結売上高				560,900
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.8%	15.3%	14.1%	54.2%

6. 生産及び受注の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当期		増減率
	自	平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
感光材料関連事業		205,938	3.6%
情報機器関連事業		148,356	1.6%
合計		354,294	2.8%

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

7. 有価証券関係

当期（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 (2) その他 小 計	5,570 - 5,570	8,192 - 8,192	2,622 - 2,622
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(3) 株式 (4) その他 小 計	4,928 120 5,049	4,091 85 4,177	836 34 871
合 計	10,619	12,370	1,751	

2. 当期に売却したその他有価証券（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,616	23	470

3. 時価のないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
マネー・マネージメント・ファンド	1,081
非上場株式	733
非上場外国債券	817

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
非上場外国債券	272	545

前期（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	14,595	17,890	3,294
債 券	91	85	5
そ の 他	1,259	1,153	106
小 計	15,946	19,129	3,183
固定資産に属するもの			
株 式	15,706	26,280	10,573
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	15,706	26,280	10,573
合 計	31,653	45,409	13,756

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買値段
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除かれる有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの
マネー・マネージメント・ファンド 1,322百万円
非上場外国債券 1,099百万円
非上場債券 500百万円

固定資産に属するもの 非上場株式 2,114百万円

8. デリバティブ取引関係

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)			当 期 (平成 13 年 3 月 31 日)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	-	-	-	-	17,817	-	19,048	1,231
	ユーロ	-	-	-	-	9,671	-	9,976	305
	その他	-	-	-	-	1,383	-	1,384	0
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	284	-	375	91
	通貨オプション取引 売建								
	ユーロ	-	-	-	-	8	-	7	0
買建									
ユーロ	-	-	-	-	8	-	8	0	
合 計		-	-	-	-	29,172	-	30,801	1,444

(注)

前 期
(平成 12 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 13 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

1. 時価の算定方法
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)			当 期 (平成 13 年 3 月 31 日)				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち 1 年超				うち 1 年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	5,000	5,000	502	502	-	-	-	
	支払固定・受取変動	18,500	4,000	734	734	-	-	-	
	金利スワップション取引								
売建	2,500	2,500	20	20	-	-	-		
コール	(6)	(6)							
合 計		26,000	11,500	252	252	-	-	-	

(注)

前 期
(平成 12 年 3 月 31 日)

当 期
(平成 13 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 時価の算定方法
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(3)商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前 期 (平成 12 年 3 月 31 日)				当 期 (平成 13 年 3 月 31 日)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引 支払固定・受取変動 (金属)	107	-	39	39	-	-	-	-
	合 計	107	-	39	39	-	-	-	-

(注)

前 期
(平成 12 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当 期
(平成 13 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

当期 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

子会社等

属性	会社等の名称	住 所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職 業	議決 権の 所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 セコニック	東京都 練馬区	1,503 百万円	複写機等 の製造 ・販売	38.0%	出 向 2 名	当 社 製品の 製 造	営 業 取 引	31,526 百万円	買掛金	10,707 百万円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、每期交渉の上、決定しております。
- 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、每期交渉の上、決定しております。
- 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

前期 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

該当ありません。